

小平第八小学校及び小平第十一小学校における更新等の適否の判断の検討状況について 学校の更新等の適否の判断を行うに当たっての課題

■公共施設マネジメント推進計画「第2章 推進方針 2-1 配置の考え方」の要旨抜粋

- ・高齢化により地域にいる市民が多くなることが想定され、災害時を含めた地域コミュニティの重要性が高まっている
- ・一方で、できるだけ機能を維持し、施設総量を縮減（複合化）するためには、施設の拠点化が必要であり、一定程度の敷地面積が必要
- ・学校は、施設ごとの敷地面積が大きく、かつ市内全域をカバーする配置となっているとともに、防災上の拠点となっており、市民の認知度も高い
- ・小学校は、コミュニティスクール、青少年対策地区委員会、自治会における活用など、すでに地域コミュニティの拠点となっている
- ・延べ床面積を20%以上縮減するために、拠点化とともに、延べ床面積の6割を占める小・中学校を、今後の少子化傾向を踏まえて、将来的に小学校14校程度、中学校7校程度としていく
- ・地域対応施設は、拠点化を図り、小学校を中心とした複合化を進め、地域学習、コミュニティ機能を学校と複合化するなどにより、小学校を地域の核とした地域コミュニティの醸成を図る

※下線は事務局

■学校の更新等の適否の判断を行う上での検討要素

学校の更新等の適否の判断を行うに当たり、以下の要素を検討することが必要である。

- ・地理的要素（通学区域、他校との距離）
- ・物理的要素（校舎等の目標耐用年数、劣化診断の結果、校地面積、近隣施設の状況）
- ・人口要素（当該校周辺の児童・生徒の将来人口推計）
- ・コミュニティ要素（小・中連携教育、歴史的成り立ち等）
- ・財政的要素（財源確保）

※ただし、どの要素を優先して判断を行うかについては未整理

■学校を「更新する」「更新しない」の意味

「更新する」＝今から更新する（周辺の公共施設や学校を統合する）

「更新しない」＝延命化を図り15～20年程度経過した後に更新する

※延命化の可否、程度、必要額は委託等による専門的な調査を要する

「更新する」と判断する場合は、統合する公共施設や学校を想定する必要がある。また、跡地をどうするかについても方向性を示す必要がある。

どの範囲の公共施設や学校を、いつ統合するかに関する一般原則を予め示す必要がないか。
…一般原則がなければ、目標耐用年数が迫る施設について、その都度個別に判断すること
になり公共施設マネジメントの計画性が確保できない。

「更新しない」と判断する場合も、将来統合する公共施設や学校を想定する必要がある。
また、いつまで延命化するかを示しておく必要がある。

■「一般原則」について

・公共施設マネジメント推進計画の終期である 2062 年には、学校を含めた公共施設の配置
がどのような姿になるのか、大まかなコミュニティゾーンの切り分け（グルーピング）が
必要ではないか。（この場合、特に地理的要素、コミュニティ要素が軸となるのではないか。）

・さらに、拠点化を図る時期については、あるコミュニティゾーン内の複数の施設が同時
に目標耐用年数を迎えることは稀であるため、目標耐用年数に対して前倒しや延命化を行
う必要がある。当該コミュニティゾーン内の諸施設は、いつごろ拠点化を図るのか、大ま
かな目安を示しておく必要があるのではないか。（この場合、特に物理的要素、人口要素、
財政要素が軸となるのではないか。）

・「一般原則」の具体性のレベルは、情勢の変化に柔軟に対応できるよう、ある程度の抽象
度をもった内容とするべき。

・検討要素は随時、変化するものであるため、公共施設マネジメント推進計画に示す 5 年
のローリングごとに検証、修正することが望ましい。

■「グルーピング」の課題

（遠い将来であるにせよ、）複数校が 1 校に統合されるグルーピングについて、今後、示
すに当たり、想定される課題としては概ね以下のとおり。

- ・通学距離（時間）の延伸、通学区域の変化
- ・公共施設への距離（時間）の延伸
- ・既存のコミュニティの断絶
- ・学校施設の複合化によるセキュリティの確保
- ・避難所・防災拠点の減少
- ・その他

(参考) 国における考え方

《学校施設の複合化》

1 報告書「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」(平成 27 年 11 月 20 日文部科学省)

◆学校施設の複合化の特徴と取組事例

①施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化

公共図書館との複合化により、豊富な資料を授業等で利用することが可能。

②児童生徒と施設利用者との交流

授業の一環として、老人デイサービスセンターの高齢者との交流を実施。

③地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成

地域住民の生涯学習の拠点としての役割も担う公民館ホールとの複合化

④専門性のある人材や地域住民との連携による学校運営の支援

複合施設を拠点とする総合型地域スポーツクラブによる体育や部活動への支援。

⑤効果的・効率的な施設整備・敷地の有効活用

保育所や老人福祉施設、商業店舗等との複合施設として PFI 事業により整備。

◆複合化の課題

①地方公共団体内の部局間の連携、教職員や地域との合意形成

・地方公共団体内の複数の部局が連携し、域内の公共施設の整備計画や各施設の計画、管理運営方法等の検討が必要。

・整備計画の早い段階から、地域住民と共に意見を出しあい合意形成を図るプロセスの構築が重要。

②施設計画上の工夫

・安全性の確保

不特定多数の人が施設を利用することから、児童生徒が安心して学校生活を送り、地域住民も安心して利用できるように、ハード・ソフト両面の対応策の検討が必要。

・互いの施設の活動への支障の緩和

児童生徒と施設利用者との動線交錯や互いの音などにより、学校活動や他の施設の活動が互いに支障を及ぼさないように配慮が必要。

・施設の管理区分や会計区分の検討

各施設間の相互利用・共同利用に応じた専門部分や共同利用部分の管理区分や、光熱水費等の会計区分等の明確化や一元化の可否等について検討が必要。

《小学校・中学校の適正規模・適正配置等》

2 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きの策定について（平成27年1月27日文部科学省作成）

◆望ましい学級数の考え方

・小学校では、まず複式学級を解消するためには少なくとも1学年1学級以上（6学級以上）であることが必要となります。また、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには1学年2学級以上（12学級以上）であることが望ましいものと考えられます。

・中学校についても、全学年でクラス替えを可能としたり、学級を超えた集団編成を可能にしたり、同学年に複数教員を配置するためには、少なくとも1学年に2学級以上（6学級以上）が必要になります。また、免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導を行ったりするためには、少なくとも9学級以上を確保することが望ましいものと考えられます。